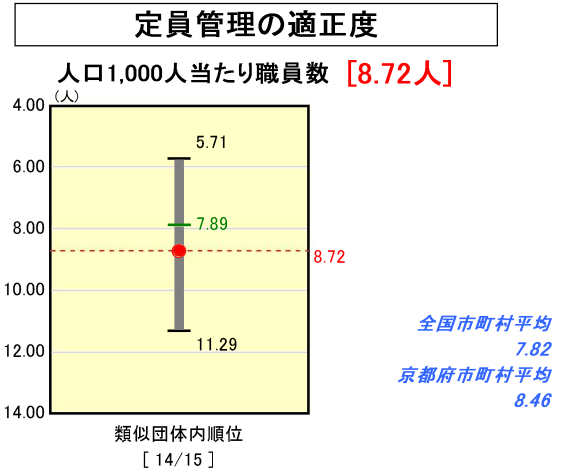
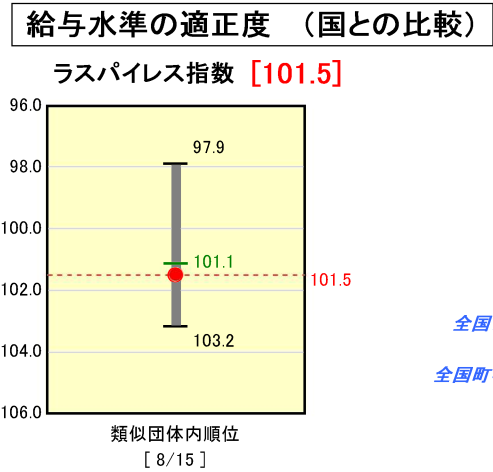
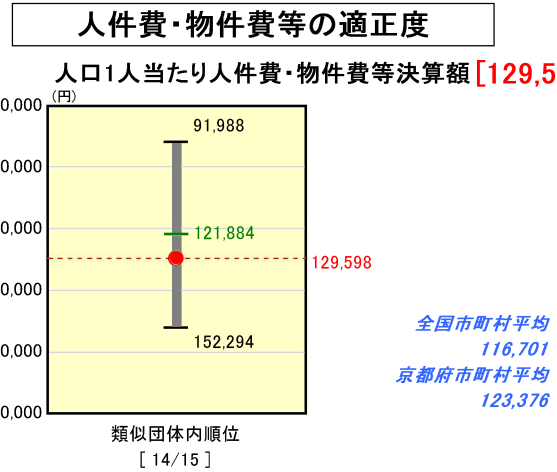
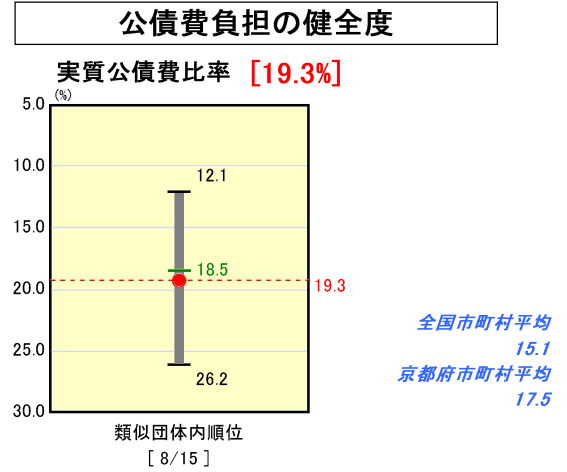
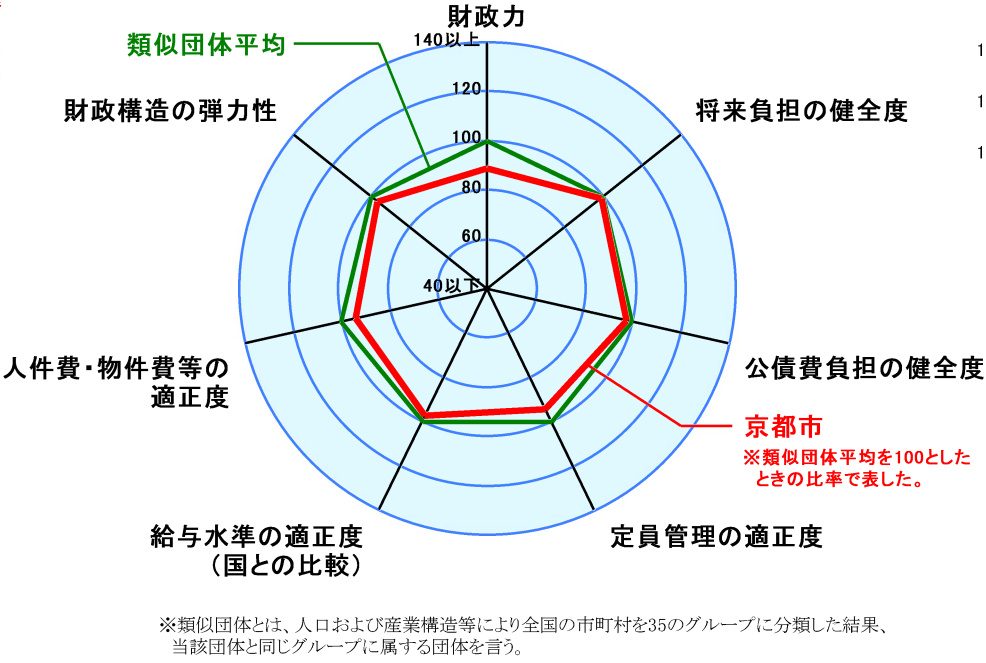
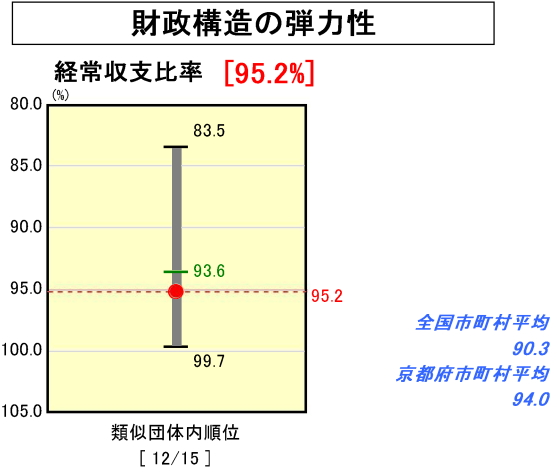
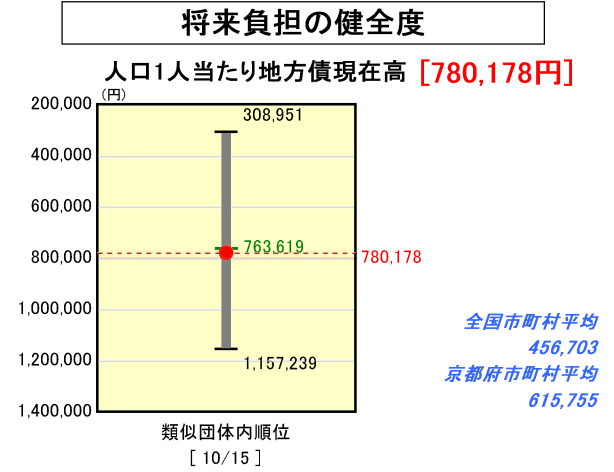
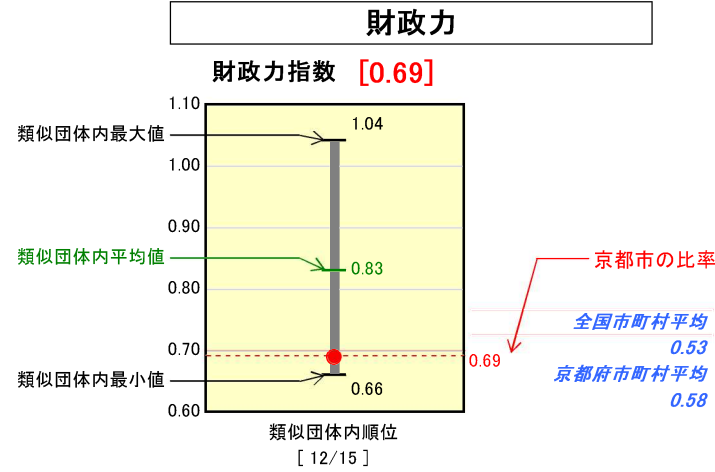


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 京都市

人口	1,389,595	人(H19.3.31現在)
面積	827.90	km ²
歳入総額	689,143,141	千円
歳出総額	679,144,591	千円
実質収支	831,077	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数: 他の類似団体に比べて固定資産収入など財政基盤に構造的なぜい弱さがある。「京都市財政健全化プラン」(以下「健全化プラン」という。)に基づき、地域の経済振興など税源の涵養により、中期的な収増を図る。
- ・経常収支比率: 市民税が個人分、法人分ともに増収となり市税全体が2年連続の増収となったものの、地方交付税が大幅な減収となったことから、前年度から1.7ポイント悪化した。引き続き、「京都市市政改革実行プラン」(以下「実行プラン」という。)及び健全化プランに基づき、財源の確保や人件費等義務的経費の抑制に努めるなど、財政構造の転換を図る取組を進める。
- ・人口1人当たり地方債残高: 臨時財政対策債を除く市債残高の抑制に努めており、引き続き、健全化プラン及び実行プランに基づき投資的経費の抑制に加え、プライマリーバランスの均衡堅持など市債発行の適正管理に取り組む。

- ・実質公債費比率: 公債償還基金への積立ルールが国基準と異なることにより、算定上の基金積立不足相当額が多額となっているため、類似団体の平均を上回っているが、引き続き、市債発行の適正化の取組を進めるとともに、発行コストの低減に努める。
- ・人口1000人当たり職員数: 類似団体の平均を上回っているが、今後「実行プラン」及び「健全化プラン」の趣旨を踏まえ、引き続き取組を進めることにより、平成17年から22年当初までの間に「新地方行革指針」の示す4.6%以上の職員の減員を見込む。
- ・ラスパイレース指数: 近年、初任給基準の引下げ等をはじめとする給与制度の見直しを進めており、平成19年度からは給与構造の見直し(給与カーブのフラット化、給料表水準平均4.8%引下げ、級の統合など)を実施した。こうした取組の結果、ラスパイレース指数は、類似団体平均並となっている。今後も常に給与制度全般の点検、検討を行い、必要な取組を進める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費を主な要因として類似団体の平均を上回っているが、今後も職員数の適正化や事業の委託化等の取組を進めることによって、総人件費の縮減に努める。